

# 組織的・継続的な学校ホームページ運用のための体制構築

町田 智雄\* 豊福 晋平\*\*  
Tomoo Machida\* Shimpei Toyofuku\*\*

横浜市立千秀小学校\* 国際大学\*\*  
Senshu elementary school in Yokohama city\*  
International University of Japan\*\*

<あらまし> 保護者・地域などのステークホルダに対し、学校教育活動への理解を高め、学校との信頼関係を形成するために、積極的の学校広報の重要性が認知されつつある。

学校ホームページは、地味でベタな学校の日常を伝える手段として非常に有効だが、一方で、運用にかかる負担が大きく、校内の組織体制づくりも十分でない事が多い。

本研究では、学校ホームページの情報発信活動を組織的かつ継続的に行う体制について仮説モデルを構築し、これを筆者の勤務校におけるプロジェクトとして検証・考察を行うものである。

<キーワード> ネットワーク 教育経営 学校ホームページ 経営組織

## 1. はじめに

本研究では、学校ホームページを組織的かつ継続的に行うことを目的として、体制構築について、以下の4点を踏まえて仮説モデルを構築し、これを筆者の勤務校におけるプロジェクトとして検証・考察を行っている。

- ①管理職・情報担当連携型
- ②内容分類による組織構成
- ③学校広報理論・ホームページ運用技術の定期的研修
- ④稼働コストの計上

まず学校広報の重要性が認知されつつある背景を述べ、学校広報の形態及び学校ホームページの位置づけについて論じたのち、学校ホームページを組織的・継続的に運用する上での課題を提起する。

次に、課題をクリアするための仮説モデルを構築し、筆者の勤務校におけるプロジェクトとして検証している現状を報告する。

## 2. 学校広報の重要性

昨今、マスメディアが学校の様子を映し出すキーワードとして、「教職員による汚職や不祥事」「理不尽な要求をするモンスターペアレント」「犯罪の低年齢化」「個人情報漏洩」「児童をねらった犯罪」などネガティブイメージをもつものが多く挙げられる。マスメディア

によって取り上げられた学校の非日常的事象は、一般人にとって学校像として与えられるがゆえ、学校に対し距離をおいてしまう要因となっている。

保護者や地域などのステークホルダ（豊福 2006）は、根拠なく学校に不信感をもつことはないにしても、メディアにあてられた学校像を、自分の子どもを通わず学校や、居住学区の学校にあてはめ、不安感を抱くことは避けられない。

そのような中、平成 19 年に学校教育法が改正され、第 4 2 条・4 3 条のような内容が盛り込まれることで、保護者・地域などのステークホルダに対し、学校教育活動への理解を高めていけるよう、積極的な情報発信が必要であると認知されつつある。

学校からの積極的な情報発信について、学校広報（school public relations）という言葉が挙げられる。豊福（2008a）は、「学校広報は、『学校と地域社会との間で十分理解し合い、友好的な協力関係を築くよう努めること』と定義される。より踏み込んでいえば、学校運営に公衆（public）が参画する状況を前提とし、説得や対話を目的とした計画的体系的プロセスであり、我が国においては、学校経営・情報提供・学校評価をつなぐ概念と位置づけることができる」といっている（豊福 2008a）。

上述のような課題を解決していくために、学校広報という手段は重要であり、また、ネガティブイメージを払拭するということにとどまらず、ステークホルダとの信頼関係を形成する手段としても重要であると考えられる。

## 2.1. 学校広報の形態

学校広報の形態には、紙媒体の配布物・授業参観など学校公開・担任から保護者への直接対話・学校ホームページなどがあげられる。いずれも、学校の教育活動への理解を高めたり、信頼関係を形成したりするための手段であるが、学校側から一方的に発信されるものから、保護者等と意見を交わすことができる双方向的なものがある。

学校側の意識としては、学校の教育活動を円滑に進める上で積極的に活用していこうという意識のあるものから、広報として意識していないものや何か問題が生じた際にのみ対策として用いるようなものがある。(図1)

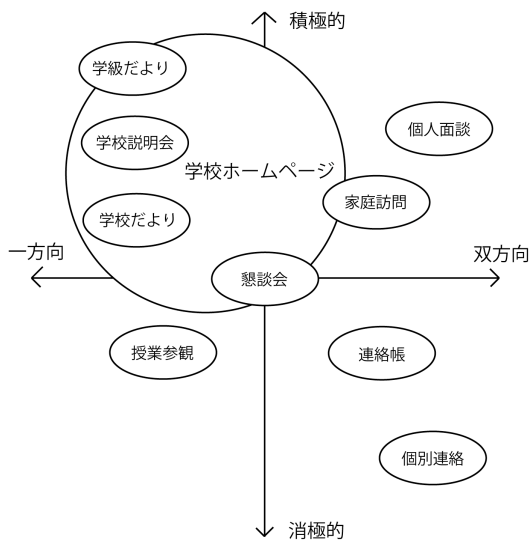


図1 学校広報活用の意識

また、担任と保護者との個人間のものから、学級、学年、学校、周辺地域と広報の適用範囲が狭いものから広いものまでである。(図2)

広報手段の中、学校ホームページは、適用範囲の広い広報手段と考えられ、積極的に活用することによって、広報の目的を達成する大きな可能性をもっているといえる。最低限の情報となる学校基礎情報を掲載するものから、学校の地味でベタな日常を発信したり、

双方向性を確保したりするものなどがあり、個人情報のリスクを伴わない部分に関しては、様々な広報手段を包括できるものである。

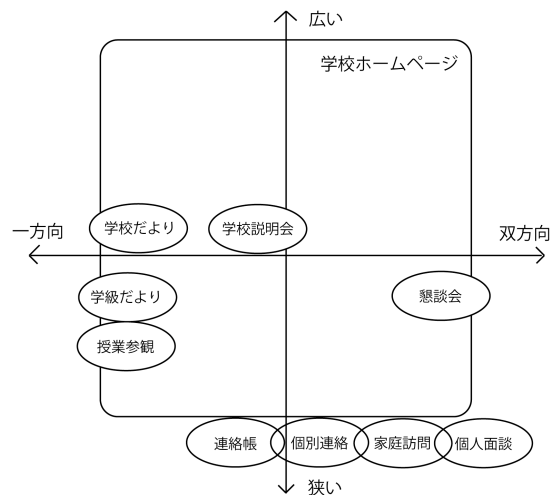


図2 学校広報の適用範囲

もちろん、保護者側の意識として、学校の情報を得る手段として何を活用しているか、あるいは何に信頼度が高いのかはばらつきがあると考えられるが(豊福 2008b)、学校ホームページを積極的に活用すれば、経費の問題から紙媒体では実現できないような、小さな情報もタイムリーに発信することができ、またステークホルダにとって、自分の都合のよいときに、必要なものをいつでも取り出すことができるというメリットを生むなど、高頻度で発信していくことによって、より効果的かつ適用範囲を広げていくことができる。

## 2.2. 学校ホームページ運用組織の実態

文部科学省の学校基本調査(2008)によれば、全国の国公立私立小学校の合計は22476校とある。(文部科学省 2008) そのうち、学校ホームページを開設している学校は18248校確認されており(i-learn.jp 2008)、8割超にのぼる。しかしながら、学校ホームページの運用実態は様々であり、積極的に更新をすすめている学校もあれば、開設したもののほとんど更新をしていない学校もあり、二極化がみられている(豊福 2005)。その原因としては、学校ホームページを運用する上でのいくつかの課題が存在すると考えられる(町田 2008)。

現在、運用されている学校ホームページの運用組織の実態を4つのモデルに示し、後にモデルのメリットと課題をまとめる。

### 2.2.1. 管理職更新モデル

管理職が、学校経営方針を広く伝える事を主な目的として、広報手段の一つとして更新をしている。学校基礎情報を緻密かつ網羅的に提供する傾向が見られる一方で、教職員のホームページ認知度が低いことがある。

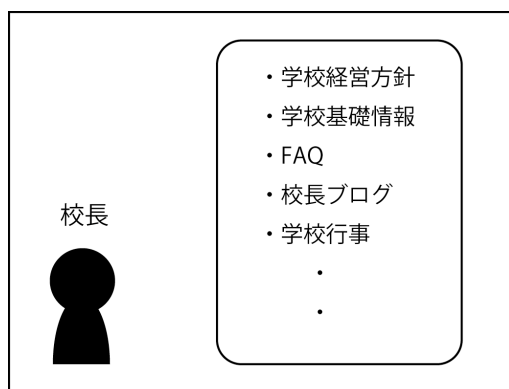


図3 管理職更新モデル

### 2.2.2. 技術担当者不在モデル

学校内にだれも学校ホームページを作成・更新できる者がおらず、教育委員会から要求される学校情報公開指標などにあわせて、管理職に指導を受け、担当者が更新をしている。年に数回の更新にとどまることが多い。

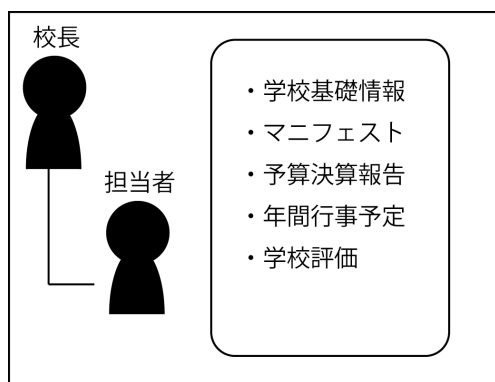


図4 技術担当者不在モデル

### 2.2.3. 技術担当者存在モデル

担当者が Web ページ作成に関する技術のある程度もった者である場合、技術的な課題が少ないために、発信する内容を担当者自身

がデザインしたり修正したりすることができ、日常的に活発な情報発信がなされ、子ども達の学校生活の一面を映し出すことができる。しかしながら、学校ホームページから発信されるコンテンツに偏りがあったり、作成・更新全てを担っているために過度の負担集中が見られたりする。

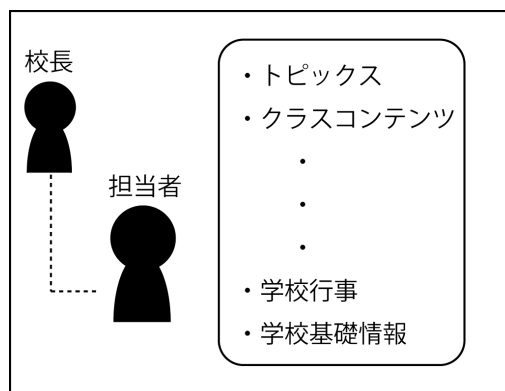


図5 技術担当者存在モデル

### 2.2.4. 管理職・技術担当者連携モデル

主に学校 HP 運用経験のある担当者がリーダーシップをとり、学校広報戦略を管理職と練り、必要に応じて組織分担をしたり、コンテンツ開発にあたりしている。組織の規模は様々だが、多彩なコンテンツを展開し、魅力ある学校情報を発信している。ホームページ作成に関わる人数も増えていく傾向が見られる。このモデルにおいては、決済責任者と担当者・記事作成者のワークフローやシステムが確立していないと、それぞれに時間的コストが大きくなってしまう。

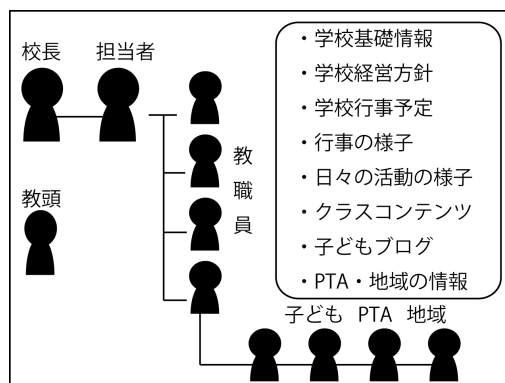


図6 管理職・技術担当者連携モデル

### 2.3. 課題

学校ホームページを運用するには負荷が大きく、校内の組織的体制が確立している学校は数少ない。課題として挙げられるのは、

- ①学校ホームページが学校広報手段として位置づいていない
  - ②運用が一般教員にとって技術レベルが高い
  - ③運用担当者への過度の負担集中がある
- の3点である。

以上のことから、学校ホームページを組織的かつ継続的に運用していくには、学校広報に対する認識度を上げ、技術的壁をクリアし、運用担当者に過度の負担が集中しないよう、組織を構築する必要がある。

## 3. 仮説モデルの構築

### 3.1. 学校ホームページの理想

学校が、学校ホームページからの広報活動によって、ステークホルダに対し教育活動への理解を高め、また相互の信頼関係を形成することを目標として運用する場合、次の点を目標値として検討した。

- ①情報受信手段として信頼性がある。
- ②経営方針が分かりやすく提供されている。
- ③子どもの様子が伺い知れる地味でベタな情報が掲載されている。
- ④学校や子どもを支援する、安心感あるコミュニティが顕現化されている。
- ⑤教育活動や学校改善に参画の余地がある。
- ⑥情報弱者への配慮がある。

学校ホームページが、情報受信手段として信頼できるものになるには、定期的かつ継続的に発信されていることが絶対条件であると考えられる。運用実態の課題を解決し、管理職・技術担当者連携モデルを組織化し、そしてその組織を維持できる段階へ成長させるため、仮説モデルをたてる。

### 3.2. 組織の仮説モデル

目標に合う組織構成としては、学校ホームページから発信できる情報を分類し、それぞれ日常の業務に近いものや、業務上適しているものを各担当者に割り当てることで、ワークフローのコストから考えても望ましい。

情報の信頼性を確保するためには、学校ホ

ームページの適用範囲から考えて、学校だよりなどと同様、管理職による承認決済がされていることが必要である。

また、実運用の統括を行うには、経営的側面と技術的側面を必要とし、主幹（教務主任）・情報教育担当も必須と言える。

学校の基礎情報や経営方針説明コンテンツを把握し管理するには、主幹教諭レベルが望ましい。

クラスなどからの日常的な発信（ブログ形式）のコンテンツは全職員で関わっていくことが期待されるが、それらを取りまとめるのも同じく主幹ないし主幹レベルの者が望ましい。これは、更新された文章を確認・校正することが必要であるからで、更新内容が多岐にわたり、更新頻度も高い場合、校長による承認決済の負担が大きくなってしまいうからである。

情報教育主任は、主に児童による情報発信やコンテンツ開発を担当したり、PC 閲覧ができないステークホルダへの配慮としてのモバイルコンテンツを管理したりできるとよいかと考える。

他、PTA や地域からの情報を集約する者として渉外にたけた人材がいれば組織に登用したい。

筆者勤務校では、図5のような組織を構成した。

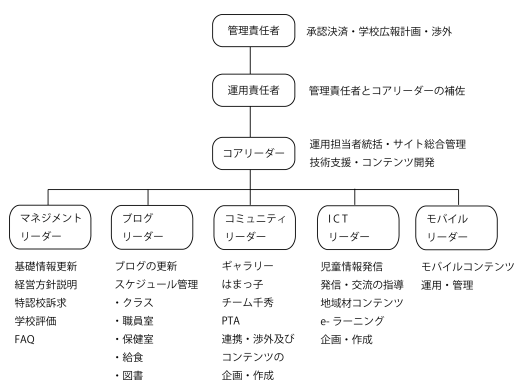


図5 組織図

### 3.3. 研修の仮説モデル

この組織構成員に対して、課題を解決するための個別計画・研修をもちながら運用を進めていくことで、継続性の確立を目指す。内容や時期に多少のずれがあっても、研修の流

これは、以下のような順序を重視して設定した。

- ①学校広報の意義や価値の理解研修
- ②サイト運用技術習得
- ③学校広報戦略検討

以前は、ホームページ運営に関わる情報教育委員会を月次に開催していたが、プロジェクトとして個別の計画に9月から4段階のデッドラインを設け、進捗状況を報告しあう会を設けている。個別計画には、チェックリストがあり、個々に内容が異なる。

**\* コアリーダーとして**

- ・千秀小学校ホームページ（以下HP）の統括
- ・各リーダーの運用状況の把握・技術支援
- ・HP全コンテンツの稼働状況の把握
- ・HP全コンテンツに係る情報の校正
- ・HP全コンテンツの更新スケジュール作成・管理
- ・市サーバへのHPアップロード全権責任
- ・サイト運用技術の研究
- ・コンテンツ開発

**\* 情報発信者として**

- ・クラスブログ更新（週1回〜）
- ・職員室ブログの定期更新（自己設定）
- ・運用者ブログの定期更新（自己設定）

**\* 今年度末までの目標**

期間	目標	チェック
～秋期休業	毎日HPをチェックし、内容のチェックを行う	
	HP全コンテンツを把握する	
	論文「積極的情報開示と外部評価による学校改善」を読む	
	論文「学校の社会的価値定義と地域教育力」を読む	
	論文「学校評価を円滑に機能させる学校広報」を読む	
	クラスブログを週1回更新する	
	職員室ブログを週1回更新する	
	運用者ブログへの投稿を開始する	
～年末	HP作成・更新作業の概要を知る	
	HTMLの基礎知識を習得する	
	画像編集・加工の基礎技術を習得する	
	簡単なHTML文書を作成できるようになる	
	更新（FTP）操作を修得する	
	HP全コンテンツの稼働状況および更新タイミングを知る	
	サイト更新作業を行えるようになる	
エラー箇所を特定し、迅速に修正できるようになる		

写真1 個別計画

### 3.3.1. 学校広報の意義や価値の把握

個別計画のリストに、学校広報に関わる論文などを読むというものを入れ、特に第1段階における課題として設定した。なぜならば、職務について価値あるものだと判断できることは、より積極的な関わりをもつことが期待できるし、広報の目に見えない結果を捉えられなくとも、今あるコンテンツについて教育的な価値づけが丁寧に行えるようになると考えたからである。

### 3.3.2. サイト運用技術習得

第2段階では、技術的な課題に向き合う目

標を多く設定した。筆者勤務校では、ウェブブラウザ上で完結するようなCMSはなく、筆者が独自に開発したCMSでのブログ作成と、一般的な学校と同様webオーサリングソフトとFTPソフトを使った更新を行わなければならない。組織の継続性を考えると、プロジェクトメンバー全員がある程度の知識を身につけておく必要があると考えられる。

運用上、一番の心理的壁と感じているものが、htmlであるが、本校では、極力テンプレート使用し、修正箇所を特定し修正できればよいと考える。

### 3.3.3. 学校広報戦略検討

上記2項目をクリアできれば、サイト全体を見据えたコンテンツの関係性や必要性などを検討していくことができると考える。

## 4. 検証

### 4.1. 第1回進捗状況報告会

全員がほぼ、全ての項目の目標を到達する事ができた。第1段階のチェック項目には、既存のコンテンツを把握することが含まれており、プロジェクトで集まった際は、具体的な内容の検討につながっていくと考えられる。そのため、クラスのブログについて、教育的意図を伝えるための文章構成について話し合うことができた。

特に伸びたことは、コミュニティとの渉外関係であった。日常も比較的保護者や地域の方とコミュニケーションをとることが多い養護教諭が、ホームページの利用を呼びかけるチラシの原案を作成し、呼びかけのチラシが完成すると、何十枚も直接手渡しで配ることができた。その結果、地域情報発信ブログや、地域参画型の学校支援組織「チーム千秀」のブログなどに、投稿数が増えた。

具体的な広報活動への結果はないが、コアリーダーとなった担当者へ、保護者が応援メッセージを発したり、ブログのコメントにて、引き継ぎへの期待を寄せる声が聞かれている。

第1段階を確認したことで、第2段階にすべき内容が意識され、技術をとまなう研修については、スケジュールを組む必要があると声があがった。

## 4.2. 技術研修における現段階での成果

校長が、自身のコンテンツである学校だよりを、一太郎文書から html へとコンテンツ化することができた。

コアリーダーは、修学旅行の特集をまるごと任されたことにより、切実感をもって html のコードを理解し、web オーサリングソフトと FTP ソフトの両方を使い、リアルタイムに更新した。

モバイルリーダーは、モバイルコンテンツを更新するとともに、コアリーダーの技術補佐をおこなった。

## 4.3. 現段階で見通せる今後の課題

コアリーダーに対して、技術研修を毎週 30～60 分程度と決めて行っている。サイトのおおまかな作成方法は理解に至っているが、筆者勤務校のサイトが既にかなり大規模であるため、サイト全体を把握して、複数ページの一括メンテナンスを行う方法を習得していく必要がある。

その他のリーダーについては、これから技術的な講習をおこなうところも多く、必然性がないと習得に時間を要する可能性がある。最終的には、各リーダーが学校広報戦略を意識して、コンテンツの企画や意図的な情報発信のあり方、フィードバックの受け入れができるようになることを目指さなくてはならない。保護者に対し学校広報に関するアンケートを実施したり、プロジェクト会議での話題の持ち方を検討したりすることで、より積極的な組織集団にしていく。

## 4.4. コストの計上

稼働時間については、小規模校で職員数が少ないことも理由としてあるためか、広報活動に関係することなく、勤務時間超過で学校運営を行っているため、正確な計上は難しい。

概算であるが、現在、筆者勤務校における学校ホームページは、クラスのブログを週 1 回更新するとして週おおよそ 15 分。他、各種ブログの更新を考慮すれば、コアリーダー以外が週にホームページに関わる時間はおよそ

1 時間。コアリーダーは週 12 時間程度。

月換算で、50 時間程度かと考えられる。この他、特集ページ等の作成には、構想におよそ 20 時間。作成に 10 時間など膨大な時間を要する。当然のことながら、これを勤務時間内に行うのは不可能と考えている。

以上、概算で、年間ホームページ運用にかかる時間は 800 時間ほど。

まだコアリーダーによる負担が大きいので、各担当者に分散させていく必要がある。また、特集ページについては、今後、情報教育委員会内で検討していくことで構想時間を削減できると考える。

今後は、組織での実運用にかかるコストを分散・削減していくことを第一課題とし、プロジェクトにて引き続き検証していくこととする。

## 参考文献

- i-learn.jp (2008) J-KIDS 大賞 2008 選考対象校数 <http://www.i-learn.jp/>
- 豊福晋平 (2005) 積極的情報開示と外部評価による学校改善, 日本教育工学会研究報告集 JSET05-3 P149-154
- 豊福晋平 (2006) 学校関連情報扱いに関する一考察～学校の社会的価値とステークホルダの視点から考える～, 日本教育情報学会第 22 回年会論文集 p264-265
- 豊福晋平 (2008a) 学校評価を円滑に機能させる学校広報, 日本教育経営学会第 48 回大会自由研究発表Ⅷ
- 豊福晋平 (2008b) 学校ウェブサイトの利用者意識調査, 日本教育工学研究報告会 JSET08-2 pp.35-40
- 町田智雄 (2008) 非 CGI 環境で稼働する学校サイト CMS 開発と Web2.0 機能の実装 JSET08-4 pp.161-166
- 文部科学省 (2008) 学校基本調査速報 調査結果の概要 (初等中等教育機関, 専修学校・各種学校)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/08072901/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08072901/index.htm)